

平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	日本年金機構運営費交付金に必要な経費 (日本年金機構事業運営費交付金)		担当部局庁	年金局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度		担当課室	事業企画課		事業企画課長 塚本 力	
会計区分	年金特別会計業務勘定		施策名	日本年金機構運営費交付金に必要な経費 (日本年金機構事業運営費交付金)			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	日本年金機構法第44条		関係する計画、通知等	日本年金機構年度計画・中期計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	政府管掌年金事業に関し、厚生年金保険法(昭和二十九年法律第百十五号)及び国民年金法(昭和三十四年法律第百四十一号)の規定に基づく業務等を行うことにより、政府管掌年金事業の適正な運営並びに厚生年金保険制度及び国民年金制度に対する国民の信頼の確保を図り、もって国民生活の安定に寄与することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	政府管掌年金事業における①適用の促進、②保険料等収納対策の推進、③年金給付の迅速な決定及び正確な支給、④オンラインシステム見直しの取り組み、⑤年金相談の充実・情報提供の推進を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算		31,733	118,009	128,601	134,914
		補正予算					
		繰越し等					
		計		31,733	118,009	128,601	134,914
		執行額		31,733	118,009		
	執行率(%)		100.00%	100.00%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	政策評価において数値で定量的に示される指標は設定していない。	成果実績		-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	国民年金の適用の状況 ※活動実績は、住基ネットにより把握し、加入手続を行った20歳到達者の人数	活動実績(当初見込み)	万人	129 -	124 -	121 (-)	- (-)
	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	厚生年金保険等の適用の状況 ※重点的加入指導事業所数	活動実績(当初見込み)	事業所	1,652 -	3,390 -	10,958 (-)	- (-)
	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	国民年金の納付率の状況 ※活動実績は、国民年金の現年度納付率	活動実績(当初見込み)	%	62.1 -	60.0 -	59.3 (-)	- (-)
	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	厚生年金保険等の徴収の状況 ※活動実績は、口座振替実施率	活動実績(当初見込み)	%	81.9 -	81.2 -	81.6 (-)	- (-)
	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	年金給付事務の所要日数の目標(「サービススタンダード」)の達成状況 ※活動実績は、老齢厚生年金(加入状況の再確認を要するもの)の達成率	活動実績(当初見込み)	%	76.1 -	82.5 -	89.5 (-)	- (-)
活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
社会保険関係の主要手続きに係るオンライン利用率 ※活動実績は、「健康保険・厚生年金被保険者標準報酬月額算定基礎届」における電子申請	活動実績(当初見込み)	%	46.1 -	56.5 -	60.6 (-)	- (-)	
活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
単位当たりコスト			算出根拠				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	補助金の類	128,601	134,914	社会保険オンラインシステム経費の増等による日本年金機構事業運営費交付金の増			
	計	128,601	134,914				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、用途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>当該事業は、日本年金機構法第44条に基づき日本年金機構における政府管掌年金事業の①適用の促進、②保険料等収納対策の推進、③年金給付の迅速な決定及び正確な支給、④オンラインシステム見直しの取り組み、⑤年金相談の充実・情報提供にかかる交付金の交付に必要なものであり、執行実績等を踏まえ、効率的な概算要求を行っていく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>事業の必要性が認められるため、引き続き事業内容及び予算規模を維持すべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>行政刷新会議(事業仕分け第3弾) ○日本年金機構運営費交付金 (WG結論)機構の運営に関し、意識改革の強化により徹底的な事務効率化を図るとともに予算要求の圧縮を図る。</p> <p>○コールセンター運営事業 (WG結論)事業内容を見直して予算要求を2、3割程度圧縮。第4コールセンターは計画を撤回</p> <p>○ねんきん定期便事業 (WG結論)できるだけ早期にネットに移行することとし、予算要求を3割程度圧縮</p>			

厚生労働省

(日本年金機構法に基づき、日本年金機構事業運営費交付金として交付)



118,009百万円

日本年金機構

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.日本年金機構			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事務費	保険事業運営事務費財源	52,974			
事務費	社会保険オンラインシステム運用財源	32,868			
事務費	社会保険オンラインシステム見直し財源	1,838			
事務費	年金相談・情報提供事務財源	40,921			
計		128,601	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本年金機構	日本年金機構における適用・徴収・給付、オンライン、相談業務にかかる経費のための交付金	118,009	—	—